

中野区議会だより

No. 246 平成28年(2016年)11月17日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693
(中野区大代表) 電話03-3389-1111
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

2016 東北復興大祭典なかの



第3回 定例会

平成27年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成27年度決算5件を認定しました。
また、「平成28年度中野区一般会計補正予算」など区長提出12議案、議員提出5議案を可決しました。

第3回定例会は9月9日から10月14日まで開かれました。
9月9日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。
この定例会では、平成27年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、B型肝炎ワクチンの定期予防接種に伴い接種委託料を増額するための経費などを計上した「平成28年度中野区一般会計補正予算(第4次)」など、計12件の区長提出議案を審議しました。
そのうち、9件を全会一致

決算審議の状況

平成27年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。
10月3日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計の決算を全会一致でそれぞれ認定しました。

決算特別委員会では、はじめに、24人の委員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、

賛成討論
高橋 かずちか (自民)
木村 広一 (公明)

◆反対討論
小杉 一男 (共産)

平成27年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,344億9,099万3,719円 (6.8%)
歳出 1,313億2,361万6,373円 (8.5%)

■用地特別会計

歳入 48億5,611万1,211円 (△62.5%)
歳出 48億5,611万1,211円 (△62.5%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 399億3,195万8,659円 (18.7%)
歳出 396億5,285万9,458円 (19.4%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 62億9,166万6,366円 (△1.0%)
歳出 62億4,346万6,866円 (△1.2%)

■介護保険特別会計

歳入 212億9,152万4,450円 (2.3%)
歳出 208億2,937万7,521円 (1.2%)

主な掲載記事

区政をただす	2～5面
決算を問う	6～9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	11面
陳情の審議結果	12面

で、3件を賛成多数で可決しました。
また、「議員の派遣について」など、計6件の議員提出議案を審議し、そのうち3件を全会一致で、2件を賛成多数で可決し、1件を否決しました。
さらに、審査請求に関する諮問については、棄却すべきであると答申すること

を全会一致で決しました。
陳情については、4件を採択、17件を不採択とし、1件を継続審査としました。
このほか、梅若善政(うめわか よしまさ)氏、山中慎介(やまなか しんすけ)氏を、名誉区民に選定する提案に同意しました。

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。
一般会計決算の認定について

第3回
定例会

区政をただす

一般質問

中野駅南口地区の利便性と
安全性を確保せよ

自由民主党議員団

内川 和久



中野駅の利用者の増加に伴う駅南口地区の利便性と安全性を確保するため、中野駅南口駅前広場の整備を急ぐべきでは。

新区役所整備を問う

①中野駅南北通路・橋上駅舎整備の遅れが、区役所・サンプラザ地区再整備にも影響するとすれば、現庁舎の解体時期と新区役所の整備時期をずらすことで、現体育館の閉鎖期間を短縮できるのでは。

②新しい区役所整備基本計画(案)に示されたシティホー

ルを活用して商店街連合会、友愛クラブ等と連携し、商店街加盟、友愛クラブ加入等の促進につなげては。

③新区役所に固定の休日診療所を設置しては。

④事務室や会議室の貸し出しや倉庫等の整備が予定されているが、どのような公益活動団体が利用可能か。

①中野駅南北通路・橋上駅舎整備と連携し進める必要がある、新区役所の着工時期と現体育館の解体時期の調整が必要となることから、現体育館の閉鎖期間の短縮も考慮に入れ、工程を調整する。

②シティホールを活用し、区内の公共公益性の強い団体の加入促進等への支援を進める。

③医師会等の意見を聞き、検討する。

④友愛クラブや民生委員などを想定している。

公共基準点の
維持管理を徹底せよ

更新作成された測量座標成果を最新状態で維持するため、公共基準点の維持管理は必要不可欠である。自治体によっては調査や復元等を計画的に実施しているが、今後の区の取組みは。

①中野駅南北通路・橋上駅舎整備と連携し進める必要がある、新区役所の着工時期と現体育館の解体時期の調整が必要となることから、現体育館の閉鎖期間の短縮も考慮に入れ、工程を調整する。

平和の森公園再整備を問う

日本共産党議員団

浦野 さとみ



検討の場を持つべきでは。

①早期に契約を進め体育館の設計・施工一括発注方式にして工事費の削減提案を受けることで、工事費の抑制につながると考えている。

②基本構想(案)、基本計画(素案・案)それぞれの段階で意見をいただく機会を設け、区民対話集会でも意見を伺い、その後パブリック・コメント手続きを経て進めており、十分な区民参加の場を設けている。今後、基本設計(案)策定後も説明会を予定し、十分に理解を得て進めていきたい。

建設に係る費用が高騰していくことが想定される。このことで財政面での区民負担がさらに増えるのではないか。

②再整備について、一旦立ち止まり財政的問題と合わせ、改めて利用者・区民参加による

潜在的保育ニーズを把握せよ

認可保育所への入園を希望しても不承諾となり、やむを得ず認証保育所へ入所した児童や、保育所へ入所できず親が育児休暇を継続せざるを得ない場合、今の定義では待機児童に含まれない。定義自体が緩和・変更されている中、人数とともに潜在的な保育ニーズ、一人ひとりの状況や願

いも含め、丁寧に把握した上で対策を講じることによって、児童福祉法第24条1項が定める市町村の保育実施義務が果たされるのではないか。

①平成27年度において、中野駅北口広場整備事業用地の一部を買戻し、平成28年度はさらに同事業用地の一部を買戻す予定であり、今後も長期保有の土地については、事業の進捗にあわせて順次公社からの買戻しを進めていく予定である。

②昭和63年の公社設立以来、5年を超えて保有していた土地に要した管理費等を含めた借入利息金額の合計は、48億6541万円余である。

③今後も地区施設道路用地や地区防災まちづくり用地といった道路用地を中心に、機動的な土地取得の必要性は高まるものと認識しており、そのための公社の役割は極めて重要であると考えている。

議会では昨年、陳情が採択され、区は検討を行っているが、新年度から実施すべきでは。

①障害者福祉手当はこれまでも見直しを行っており、その経過も踏まえ手当のあり方について検討していく。

精神障害者への
福祉手当の早期実現を

「新入学用品費」は、①支給時期が保護者の収入認定を待って6月に支給されるが、保護者の負担は大変に重い。入学前に前倒しすべきでは。

②支給額を実態に合わせ、増額の検討を行うべきでは。

教育長

①認定時期の前倒しは難しいと考えている。

②金額の増額は考えていない。

行政と住民が一体となって
風水害の縮災に取り組み

公明党議員団

平山 英明



区は、想定を超えた風水害は起こるとの視点に立って対策を講じる必要がある。

①中野区版タイムライン(防災行動計画)の策定を求めているが、進捗状況は。

②事実上、休止状態となっている「中野区水害予防住宅高床工事補助金交付事業」について、気候変動への適応や縮災の観点から再開してはどうか。

中学校の部活動の
指導者不足を解消せよ

新たにスポーツ・コミュニティプラザによる部活動の支援が開始されるが、今後の運営のあり方について、運営事業者を含めて、学校現場と健康・スポーツ分野が、校長会

の場を活用するなどして、意見交換の場を継続的に確保するべきと考えるが、どうか。

①中野区版タイムライン(防災行動計画)の策定を求めているが、進捗状況は。

②事実上、休止状態となっている「中野区水害予防住宅高床工事補助金交付事業」について、気候変動への適応や縮災の観点から再開してはどうか。

①中野区版タイムライン(防災行動計画)の策定を求めているが、進捗状況は。

②事実上、休止状態となっている「中野区水害予防住宅高床工事補助金交付事業」について、気候変動への適応や縮災の観点から再開してはどうか。

①中野区版タイムライン(防災行動計画)の策定を求めているが、進捗状況は。

②事実上、休止状態となっている「中野区水害予防住宅高床工事補助金交付事業」について、気候変動への適応や縮災の観点から再開してはどうか。

区立小中学校図書室へ
新聞を配備せよ

近年、新聞のデジタル化等により紙媒体の購読数は減少しており、家庭で購読していない場合、小中学生が目にするのが難しい状況となっている。各学校への新聞配備の重要性は文部科学省でも認め

土地開発公社のあり方を問う

民進党議員団

ひやま 隆



土地開発公社については、さまざまなデメリットが指摘されているが、その一つに、自治体の事業の変更等によって、公社が購入した土地を長期間保有する、いわゆる「塩漬け土地」の問題がある。

総務省の「平成26年度土地開発公社事業実績調査結果概要」によると平成26年度末時点で、中野区土地開発公社の保有土地のうち、5年以上保有している土地の割合は57・4%、10年以上保有している土地の割合は54・4%となっており、

いずれも高い割合となっている。①土地開発公社が取得した土地について、5年以内に買い取りをしなければならぬという原則があるが、長期保有の土地の割合が依然として高い現実をどのように受け止めているか。

②5年を超えて保有した土地のこれまでにあった利息の総額はいくらか。

③かつての時代状況と、今日の状況は全く違っていること、用地取得の際には地方議会による予算承認過程を通じて、地方公共団体の財政的

就学援助制度の見直しを

「新入学用品費」は、①支給時期が保護者の収入認定を待って6月に支給されるが、保護者の負担は大変に重い。入学前に前倒しすべきでは。

②支給額を実態に合わせ、増額の検討を行うべきでは。

教育長

①認定時期の前倒しは難しいと考えている。

②金額の増額は考えていない。

精神障害者への
福祉手当の早期実現を

「新入学用品費」は、①支給時期が保護者の収入認定を待って6月に支給されるが、保護者の負担は大変に重い。入学前に前倒しすべきでは。

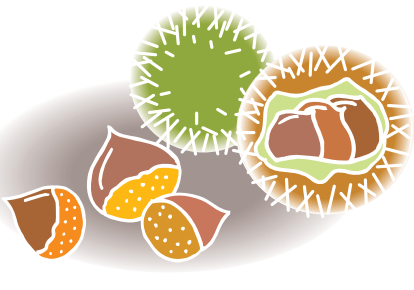
②支給額を実態に合わせ、増額の検討を行うべきでは。

①認定時期の前倒しは難しいと考えている。

②金額の増額は考えていない。

議会では昨年、陳情が採択され、区は検討を行っているが、新年度から実施すべきでは。

①障害者福祉手当はこれまでも見直しを行っており、その経過も踏まえ手当のあり方について検討していく。



中野体育館の移転による課題を問う

自由民主党議員団

市川 みのる



①中野体育館は、区民スポーツの中心的な拠点で、年間延べ30万人超が利用している。新体育館の整備後に解体し、閉鎖期間をなくすべきでは。

②2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催前に新体育館を整備する意義として、海外の選手団の事前キャンプ等に活用することが挙げられるが、区のメリットは、③事前キャンプ等を誘致できた場合、一般の区民の利用と両立させる検討をすべきでは。

区長 ①閉鎖期間を少なくする検討をしている。②対外的な広報によるシティブロモーション効果や青少年への

化へ向けて取り組みたい。

たばこを吸う人、吸わない人にも配慮した喫煙対策を

①今後、来街者や外国から多くの方が訪れるが、喫煙対策は。②千代田区等では、屋外、屋内の喫煙場所を示した「喫煙場所マップ」を作成している。中野区でも作成しては。③ポイ捨てを防止するため、携帯灰皿を多く配付できるように、「美化活動補助」への補助金を増額しては。

区長 ①来街者増を見据えた喫煙場所の設置の課題は十分に認識している。地域や関係団体等の意見を聞き、対策を講じる。②他区の事例を参考に検討したい。③補助金の増額については、効果を検証するなどして検討したい。

西武新宿線連続立体交差事業を早期に地下化で進めよ

日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ



①西武新宿線の区内全線地下化を目的に、2004年に区民、区議会、区が一体となつて、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟が結成された。これまで区民が踏切渋滞解消のために地下化を求めて運動してきた歴史について、区はどう認識しているのか。②連続立体交差事業を地下化で進めれば、側道の住民の立ち退き問題も発生せず、上部空間の活用も高架案に比べてはるかに柔軟にできる。早期に地下化で連続立体交差事業を進めていくよう西武鉄道や都と協議を進めていくべきでは。

区長 ①国や都、西武鉄

がどうか。②介護人材確保のため、無料の訪問型サービス従事者育成研修を実施してはどうか。③介護事業所の運営や人材確保の困難さに関する実態調査を行うべきでは。

区長 ①現行相当サービスの介護報酬の設定については、利用実態を踏まえた上で、利用者の状態の改善に対する事業者へのインセンティブ付与など介護予防の観点からも検討している。②介護人材確保に向けた入門的な研修の実施について検討していく。③国が介護報酬改定の翌年度に、事業所種別ごとの経営実態調査を行っており、区が独自に調査する考えはない。

会計において、教育費の占める割合を23区内で比較すると、中野区は最下位で、一人あたりの教育費も最低レベルである。区立中学校PTA連合会からも生徒や職員の命にもかかわる設備の改善の要望も出されており、区は教育費の拡充に足を踏み出すべきでは。

②区は学校施設の改修補修の計画を明らかにするべきでは。

教育長 ①予算は毎年度実施する事業の内容によって上下するもので、単年度の区民一人あたりの予算額の多寡で行政の水準を議論するのは意味がないことだと考えている。②学校施設の改修については、年次計画を策定し、明らかにしている。

子育て支援への積極的な取り組みを進めよ

公明党議員団

日野 たかし



①保育士確保のための宿舎借り上げへの補助は、現在5万円までとなっているが、他区と同様に8万円から8万5千円程度にし、希望者のすべてが使えるよう予算措置すべきでは。②療育センターが北部、南部に一園ずつできたことにより、巡回訪問指導ほどの程度拡充されるのか。③事業所内保育とともに企業主導型保育事業の活用を区内企業特に中小企業にPRし、積極的な事業の促進を図っては。

区長 ①都の補正予算案

では、都独自で対象を採用後6年目以降の職員に拡大することが提案されており、こうした事業の活用や、今年度の実施状況を踏まえ、補助の拡大を含め検討していきたい。

②訪問を2か月に1回から毎月へ増やすほか、小規模保育事業所等への訪問についても拡充する。③保育需要の新たな受け皿づくりのための有効な取り組みであり、区内企業や関係団体等へのPRと協力依頼を通じ、周知していく。

胃がん検診のさらなる拡充を

①平成30年度から胃がんハイリスク診査の対象を40歳以上の未受診者全員とし、併せて年齢の引き下げを検討すべきでは。②胃がん検診に、対処療法の拡充策として内視鏡検査を導入し、また、保険適用のある検査との新しい仕組みとして、検診・検査費用の自己負担額を設定すべきでは。

区長 ①より若い年齢層からの対応が重要であり、今後40歳から75歳の未受診者を対象とすることや、対象年齢の引き下げを検討していく。②胃がんハイリスク診査、内視鏡検査、胃部X線検査を総合的に検討し、自己負担額の

設定を含め総合的な胃がん対策の実施体制を構築していく。

災害時ペット同行避難の手引きを作成し周知を図れ

①災害時のスムーズな避難所運営のため、同行避難ペット受入れの手引きを作成すべきでは。②犬や猫、他の動物を含め、災害への備えと発災時の具体的な行動内容を示した資料を作成し、ホームページ等で広く周知してはどうか。

区長 ①手引きについては早速に整備するよう検討したい。②災害時の対応を取りまとめたうえで、飼い主へ周知・啓発が必要と考えている。

児童相談所の設置に向けた万全の準備を

民進党議員団

山本 たかし



児童福祉法の改正により、今後区内に設置を予定している児童相談所の専門職人材の確保、配置、育成やメンタル的な継続性への対策は。

区長 現在、専門職の必要数や確保策等の考えを整理しており、今後人材の育成や活用の仕組み、働きやすい職場環境の整備等を検討する。

若者の自立支援策を充実せよ

児童福祉法の改正により、就学中に限り22歳まで自立援助ホームに居られるようになるが、定員数の問題から大学進学者については断る施設もあると聞いている。若者が自立した生活を営めるよう、区として、自立援助ホームを増やしていくことや住居支援等を行うことが有効と考えるがどうか。

区長 施設退所後の自立支援策は今後検討していく。

学校給食費の公会計化を

①藤沢市で給食費に関する不正が発覚したが、区の不正防止策は。②区民感覚からは

外部の監査の対象になっていない行政関係の口座や会計があるとは想像し難く、公会計化して会計の透明性、法的安定性を確保すべきでは。

教育長 ①毎月の収支や支払いを事務職員が行い、これを校長、副校長等が確認する体制としている。さらに教育委員会及び複数の保護者等で構成する校内監査委員による監査も実施している。②適正な運営が行われており、公会計に変更する考えはない。

医療的ケアを要する子どもに対する保育の充実を

①看護師等による医療的ケアが必要だが集団保育可能な子どもの受入れ態勢を整備すべきでは。②居宅訪問型保育事業の実施状況は。

区長 ①拠点的な保育所での対応を含め、今後検討したい。②早期の事業開始に向け、事業者と調整している。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設などでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局（電話3228-5585）

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

来年度から復活する小学校 臨海学園の環境整備は

自由民主党議員団

大内 しんご



①実施場所をはじめ、事業実施に向けた検討状況は。②区が一定程度、補助金を出すなど、参加しやすい環境整備を行う必要があるのでは。

教育長

①今年度の実施結果を検証するとともに、事業内容や実施場所、方法、規模など検討を進めている。②より多くの参加が得られるよう、総合的な検討が必要と考えており、参加費用についてもこの中で考えていきたい。

平和の森公園再整備で施設の有効活用を図れ

①じゃぶじゃぶ池は、夏以外の期間も利用できる工夫が

ールの策定や、避難道路ネットワークの整備、不燃化特区の区域拡大等の予定は。

区長 今後具体的な整備方針案等を提案し、地域住民の意見も踏まえ、まちづくりのルールである地区計画策定に向けた議論を深めていく。

不燃化特区については、平成29年度より、現在の区域を大和町全体へ拡大する方向で東京都との協議を進めている。

中野サンプラザを利用する区民への優遇策を検討せよ

区民が利用する際は、優遇策を考えるよう提案し、増収増益に向けた工夫をしては。区長 区から派遣している取締役を通じて伝えるところに、さらに経営努力を行うよう働きかけていきたい。

IoT（インターネットオブ シングス）を活用せよ

自由民主党議員団

若林 しげお



大阪の箕面市では、IoT（物に通信機能を持たせ、インターネット接続や相互通信により、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと）を活用し、低コストで地域による見守りを実現する「スマート見守りシティ構想」の実現に向けた、全国最大規模の実証事業を行っている。見守り対象者が携行する小型端末が発信するビーコン信号を学校、公共施設・商店街など民間施設や家庭に設置された固定の検知端末や「見守りアプリ」の入ったスマートフォンに位置情報が通知されるシステムである。子どもたちの見守り、

認知症高齢者の徘徊捜索、災害時の安否確認等の充実策として、システムの活用・環境整備を検討しては。

区長

箕面市の検証結果や他都市の実証実験等も参考に、位置情報を活用した、子どもたちの安全を守る取り組みの有効性、徘徊対策のほか、高齢者の生活支援の可能性、避難行動要支援者の安否確認など、IoTの活用について研究していきたい。

「加熱式たばこ」を問う

「新型たばこ」といわれている、「加熱式たばこ」は、火を使わず、電気や温め加熱し水

蒸気を発生させ、味や香りを

楽しむたばこであり、煙・匂い・灰も出ないため周囲に迷惑もかけない。この「加熱式たばこ」の路上喫煙禁止の取り扱いについては、自治体によりさまざまである。「中野区吸い殻、空き缶等の散乱及び歩行喫煙の防止等に関する条例」では、点火されたたばこを保持することを含むとされているが、中野区として「加熱式たばこ」の見解を示すべきでは。

区長

条例制定時には、火を使用しない「加熱式たばこ」による喫煙は想定していなかったが「加熱式たばこ」もたばこの葉に熱を加えて喫煙するものであり、今後、条例の対象となるか検討していきたいと考えている。

国家戦略特区を活用し中野区 独自のクールなルールを創れ

自由民主党議員団

加藤 たくま



中野区は国家戦略特区に指定されていることから、既存の戦略特区事例である民泊やドローン等の規制緩和の利用はもちろんのこと、中野区独自の規制緩和により前進できるシステム・技術が多くあると考える。自治体の成長のためにも、官民あげて規制緩和を提案し、研究・技術開発を推進すべきと考えるがどうか。

区長 現時点では規制緩和に係る提案には至っていないが、さまざまな事業を進めるうえで支障となる事項を集

まちづくりに伴う権利者の課題解決に向けた支援強化を

弥生町の防災まちづくりにおける道路用地等の買収では、権利者と銀行等との厳しい交渉が必要となるため、専門家の対応が求められる。例えば建築家や弁護士、金融関係の専門家を派遣し、権利者の課題解決に向けた現実的な対応を行ってもらえるのか。

西武新宿線踏切渋滞解消 促進期成同盟の決起大会

西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟 決起大会



8月23日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。北原ともあき議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

区長

不燃化特区制度を積極的に活用し、UR都市機構の協力や、専門家の派遣により、権利者ニーズに応えられるよう、現実的できめ細やかな対応を行う考えである。

オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みの推進を

①平和の森公園に整備が計画されている新体育館は、海外選手団の事前キャンプや練習場としての活用の検討を進めているが、誘致実現のための準備は整っているのか。②組織委員会は2020年東京大会に向けボランティアを募集するとしている。国際交流等も期待できるが、区は募集や活用をどう考えるのか。

区長

①都のオリンピック・パラリンピック準備局が、情報提供や調整を行っており、今後十分な連携をとりながら誘致等を実現したい。②今後、東京大会のボランティア募集等が具体的になることにあわせ、区として検討を進めたい。



2020年東京オリンピック に向けた文化芸術振興を

公明党議員団

久保 りか



①東京オリンピックに向け、全国で長期的かつ大規模な文化事業が期待されている。区でも文化芸術振興の取り組みを進めるべきでは。②中野のまちな文化芸術資源を活用し、魅力を世界に向けて発信する仕組みを構築するとともに、その一大文化芸術拠点として、中野サンプラザを活用しては。

区長

①文化芸術振興を通して中野のまちな魅力の発掘・発信に取り組みたい。②中野サンプラザを含めた、中野駅周辺の関係機関と調整・

東京オリンピックの機運を高める取り組みを進めよ

①リオオリンピックでは、北中野中学校ラグビー部出身の選手も活躍した。区にゆかりのある選手の活躍を紹介し、応援することは重要である。2020年に向け、情報収集の仕組みづくりを進めるべきでは。②リオオリンピックでは7人制ラグビーが正式種目に採用された。区で練習会場等を提供し、7人制ラグビー

受動喫煙防止対策を

①オリンピック開催地では禁煙化が進められており、都でも受動喫煙防止条例が施行される可能性がある。区とし

区長

①国や都の動向を注視しながら、受動喫煙防止の取り組みを進める。②区報等による広報等を通じて、助成金の活用が進み、飲食店等における受動喫煙防止が推進されるよう取り組みたい。

生活保護業務の質の向上を

無所属 むとう 有子



生活保護の廃止の理由はさまざまなが、区では死亡による廃止が最も多い。査察指導員、ケースワーカー、精神保健福祉士の認識、経験、能力、連携や引継ぎ不足により、高齢の大家が、自殺後推定3か月という遺体を発見することとなり、大きな精神的苦痛、清掃作業に伴う肉体的・精神的苦痛、今後、アパートが事

憲法擁護・非核都市宣言の意義を問う

無所属 いながき じゅん子



国会で憲法改正論議が本格的に始まろうとする中、区が自治体として「憲法擁護」とあえて宣言している意義、また、この文言の意味は何か。
区長 この宣言における憲法擁護の意味するところとしては、憲法の基本理念である恒久平和の希求を表したものである。宣言における憲法擁護について、憲法には改正規則が定められており、憲法改正を否とするものではない。
大震災の発生に備えた対応を
震度6弱以上で全職員が参集するとしているが、区内及び隣接区に居住する職員数は33名の居住区は、区内464名、隣接区615名である。

公益活動支援の充実を図れ

無所属 小宮山 たかし



区内の子育て支援活動の支援に長年かかわってきたが、区は市民活動支援に対し消極的である。例えば、新宿区では社会福祉協議会が、イベントの際に綿菓子機や着ぐるみ等を無償で貸し出している。
区長 すこやか福祉センターを核とし、各種経費的支援に加え、地域における活動と人や物、場所、情報等が的確にコーディネートされる体制の充実を図っていく。
新設保育園の情報提供を迅速にせよ
開園がほぼ確実な保育園の情報提供を迅速にすべきでは。
区長 お知らせできる状況になった時点で、なるべく早く情報提供を行っていく。

中野駅南口再開発を問う

無所属 内野 大三郎



①大久保通りから千光前通りへ高低差9メートルの南北主要区画道路が整備される。原宿表参道のような魅力ある坂道、地元住民だけでなく、来街者のおもてなしにつながる魅力ある緑の整備にしてもいいが、区はどう考えるか。②区民の健康増進を進めていく意味でも、新たな喫煙場所を設置する必要はないと考えるが、区の見解は。
区長 ①駅周辺と住宅地をつなぐ良好な環境の形成、緑化の推進、潤いとゆとりのある歩行者ネットワークの形成を図り、地区の東側に公園を整備し、緑のオープンスペースを創出するなど適切に対応していきたい。②喫煙場所の設置については、検討していく考えである。

困窮する高齢者と生活保護を問う

無所属 近藤 さみ子



超高齢化が進む中、区には「最低限の保障」と「自立の助長」をいかに果たしていくかの手腕が問われる。ケースワーカーの質と量の確保が喫緊の課題では。
区長 各種研修の参加により育成を図っている。組織体制や業務執行方法なども併せて検討を行いながら、適切な人的配分に努めている。

誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの地域を目指せ

無所属 石坂 わたる



①周囲から見えづらい困難、理解され難い困難、本人が無自覚な困難を抱えている人に、必要な支援や配慮をし、誰もが安心して自己肯定感を高められる環境が必要では。②性別・性的指向・性自認に起因する暴力や犯罪に対し、人権啓発や関連部署の連携強化などの考えは。③東京オリンピックやパラリンピックを契機

生活保護受給者に適切な対応を

無所属 渡辺 たけし



①生活保護受給者がパチンコ店へ出入りすることを、どう考えているか。②パチンコ店への出入りは、不正受給の温床となるのでは。③適切な運用をするためにはケースワーカーの増員が不可欠では。
区長 ①生活保護法にパチンコを直接に禁止する規定はないが、生活上の義務として支出の節約が求められる。②収入を得た場合は、収入申告の義務がある。③組織体制や業務執行方法などを検討し、適切な人的配分に努めている。
社会に有用な人材を育成せよ
質の高い教育指導のために必要に応じて学習指導の予算を投入していく意思があるか。
教育長 教育の質の向上に必要な予算を検討していく。

雨水の地下への浸透と活用を図る雨水対策の推進を

無所属 細野 かよこ



神田川流域では、雨水のほとんどが下水管に入る構造となっている。一定量を超える雨が降ると、下水管から溢れた汚水混じりの雨水が河川に流出し、東京湾を汚している。雨水を下水管に入れて流す対策から、活かす、浸透させる幅広くポイントメニューを設けることなどを検討しており、雨水利用についても、こうした中で検討していきたい。



河川大会に参加



第54回東京河川改修促進連盟の総会及び促進大会が、7月14日、調布市グリーンホールで開催されました。
この大会は、安全で水害のない水と緑豊かな潤いあふれる生活環境を創るために、河川改修の早期完遂と内水対策の早期実現を図ることを目的としています。
中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。
総会では、平成27年度事業報告や平成28年度事業計画の議決などを行いました。促進大会では、国会・政府・東京都に対して、東京全域の河川改修の早期実施など、治水対策促進を求める宣言や、総合的な治水事業の強力な推進と財源の確保及び増額などを求める決議を行いました。

道路大会に参加



第27回東京都道路整備事業推進大会が、10月18日、砂防会館で開催されました。
この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。
中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。
大会では、国会・政府・東京都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。

平成
27年度

決

算

を

問

う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月16日・20日・21日・23日の4日間、24人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

地域支えあい推進室の組織

問 区民目線でわかりやすい組織に変えるべきではないか。

答 分野の役割について、わかりやすく説明していきたい。

問 区民活動センターに、若手職員を積極的に配置しては。

答 今後は人材育成を考慮した職員配置を検討したい。

介護予防・日常生活支援
総合事業の取り組み

問 いつから開始し、どのようなメニューを用意するのか。

答 29年4月予定で、地域のニーズに合わせた住民主体サービス準備している。

問 迅速に取り組む姿勢が必要。

自由民主党議員団

高橋 ちあき

要だが、区長の見解は。

答 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、開始に向けた準備を着実に進めていく。

教育行政上の課題

問 ICT教育の整備状況は。

答 小学校ではタブレット型パソコンを配置予定で、中学校ではパソコン教室以外にも携帯型電子黒板やプロジェクトアを配備している。

問 学力向上、教員の指導力向上をさらに推進すべきだが、教育長の見解は。

答 教育環境の整備向上について十分に検討していきたい。

日本共産党議員団

長沢 和彦

なれば、それでよいのか。

答 今後も設計内容や工事工程、工事費等の必要な検証作業を行い、西側南北通路・橋上駅舎の早期整備に向けJ Rと協議を進めていく。

区役所・サンプラザ地区
再整備

問 最大収容人数1万人を目標とするアリーナを組み込んだ施設は、区あるいは第三セクターが所有していくのか。

答 統一性もありながら採算性を確保していく観点から、え、検討していく。

放課後等デイサービス

問 区内における放課後等デ

えて、個別に対応していく。

成年後見制度の普及

問 幾度も要望してきた区独自の「市民後見人」養成講座が実施されるようになり、うれしい限りであるが、概要は。

答 12名が参加し、制度理解や関係法規等の講習を行っている。また、都の養成講座修了者は、権利擁護事業に参加し、経験を積んでいる。

問 5月に成年後見制度の利用促進を目的とした法律が施行され、8月には成年後見人の権限拡大により被後見人宛て郵便物の開封等が認められる法案も可決されたところである。区はこれらの法案をもとに、基本計画を策定しては。

答 国の状況を勘案して、基

タブレット型

携帯端末等の試行を実施中です

中野区議会では、省資源化の取り組みの一環として、本会議及び委員会において、タブレット型携帯端末等の試行を実施しています。

イサービスの状況は。
答 27年度末現在、事業所数が区立を含め14か所、通所者数が延べ1845人となっている。
問 区内事業所の大半は民間事業者による事業だが、区として実態把握をしているのか。
答 新規施設の開設にあたり、都の実地検査に区職員が同行している。また、昨年度は担当職員が区内事業所の全てを訪問して、実態把握を行っている。





民進党議員団

酒井 たくや

平成27年度決算

問 特別交付金の27年度予算額5億円に比べ、決算額は20億円余と15億円余も差が生じている。年度当初からきめ細かな見積もりをすることで、財政の弾力化、住民サービスへの還元ができる。29年度予算でどのように改善するのか。
答 財政フレームの作成にあたっては、近年の交付状況を考慮したものとしていきたい。
公有財産の管理
問 土地・建物の管理において、認識の甘さが散見された。公有財産は区民の財産である。平時から各所管で所有する施設や用地等を把握し、適切な管理を行うべきだ。併せて、経理分野で全庁的に公有財産の管理を徹底すべきである。どのように改善していくのか。
答 所管事業部と、統括的に管理する経営室との連携を強化し、適正な管理に努めたい。
生活保護行政
問 適正保護、不正受給の防止にはケースワーカー業務の強化が不可欠である。区のケースワーカー1名あたりの持ち世帯数は法の基準を超えている。増員を検討しては。
答 行政課題解決のため、適切な人的配分に努めている。



自由民主党議員団

篠 国昭

災害時避難行動要支援者支援

問 個別避難支援計画作成のための調査訪問の対象者と進捗状況は。
答 名簿登載者が対象で、今年度は新たに要支援1・2の方、70歳以上単身、75歳以上のみ世帯を実施予定である。
問 避難所1か所あたり680人の要支援者がいるが、全てチェックするのか。
答 町会・自治会の避難支援部や、区職員が確認を行う。
問 要支援者名簿の管理に関する区の認識は。
答 取り扱いの遵守事項を定めて対応している。



公明党議員団

小林 ぜんいち

義務教育施設整備基金

問 学校再編計画による施設整備について、大幅に変更したと聞くが、その考え方は。
答 今後の児童数増の見込みから、必要スペース確保のため、改修から原則改築とした。
問 新たな方針の財政計画は。世代間の公平の観点から起債を活用した計画となる。
答 区長の基金への考えは。基準となる一般財源規模を上回る部分は、積極的に基金に積み立て、残高を大きくすることが、資金を確保する意味から大変重要と考える。
中野駅南口地区子育て施設
問 中野二丁目再開発事業が着手された。中野駅南口に東京都住宅供給公社が整備を予定している住宅に、地域貢献のための施設として保育所等の子ども関連施設の設置が望ましいと考える。子育て支援施設の現在の状況はどうか。
答 公社からの意見照会に対し、中野駅周辺の子育て施設の状況等を踏まえ、認可保育所と子育てひろば事業の展開が可能な施設の整備について回答したところである。
病児・病後児保育
問 施設型病児保育を医療機関に併設することが、子ども子育て事業計画に位置付けられた。江古田地域の区内初の病児・病後児の取り組みは区民サービスの充実になるが、園児の確保数の見込みは。
答 現行の利用実態から1日3人程度の確保を考えている。
問 ニーズのさらなる高まりを予測するが、今後の考えは。
答 保育需要の傾向と実際の需要を見極め、検討していく。

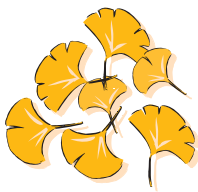


日本共産党議員団

いさ 哲郎

自殺対策

問 ゲートキーパー研修の回数を増やすべきでは。
答 好評であり、必要な対象者に工夫して実施したい。
問 他区で実施しているような他部署・機関と連携する仕組みを検討すべきでは。
答 他区事業を調査したい。
働き方の問題
問 学生のブラックバイト対策に、ポケット労働法の配布や相談先の案内、学生向け周知イベントなどを検討しては。
答 区の就労・求人サイトのリンク先から、ダウンロードや案内ページが閲覧できる。周知イベントの予定はない。
生活困窮者支援
問 政府でも審議されている「若者サポートステーション」などの若い世代に特化した支援事業を検討しては。
答 検討を進めていきたい。
急傾斜地への対策
問 定期的に急傾斜地の現況調査をすべきでは。
答 都に調査義務がある。都と連携して対応していきたい。
問 他区で実施している擁壁整備の助成を検討しては。
答 助成は考えていない。



ヘイトスピーチ

問 都教育委員会作成の資料において、差別を生まない教育の必要性を言及しているが、どう生かされていくのか。
答 偏見や差別意識を持つことなく、ともに生きる態度の育成に取り組んでいる。
視覚障害者対策
問 陽光園、スマイルなかの、産業振興センターへの点字ブロックの設置状況はどうか。
答 区道は、設置済みである。都道は、早期実施を求めたい。



自由民主党議員団

高橋 かずちか

特定緊急輸送道路

沿道建築物に対する助成制度
問 補強設計の助成基準準備を、他区同等に改善しては。
答 今後積極的に取り組んで行きたい。
エリア・マネジメント
問 四季の森公園の拡張部にイベントで共通使用する資機材置き場を確保してはどうか。
答 今後、公園が本格稼働するまでに検討していきたい。
問 公園と拡張部の間に横断施設を整備すべきでは。
答 交通管理者と協議し、検討していきたい。
ユニバーサルデザインの今後の取り組み
問 都の施設整備マニュアルをより利用しやすとした中野区版を策定すべきでは。
答 審議会での議論も踏まえ、今後検討したい。



民進党議員団

中村 延子

行政評価の成果指標

問 事業成果をはかる指標は、意味のあるものでなければならぬ。外部の目を入れて成果指標の設定をすべきでは。
答 各担当が自ら責任を持つて主体的に設定することが事業執行上、有効と考えている。
民泊施設実態調査
問 民泊の目的を、宿泊施設を補うための経済政策と捉えるのか、または国際文化交流、観光施策の一環と捉えるのか。家主の滞在・不在によつては、利用者の意識に違いが生じ、違法な運営や近隣トラブル等の発生率が異なる。区内の詳細な実態調査を行った上で、中野区に適した民泊の規制や誘致のあり方を判断し、条例制定を目指すべきでは。
答 区内の宿泊施設の現状や無許可の民泊が立地する現状を踏まえ、現行制度下での民泊の適正化や都市観光施策との連携等の方向性を示したい。
感染症対策
問 流行中の麻疹はワクチンで予防できる。麻疹・風疹混合ワクチンの接種漏れをカバーする為、小・中学生が無料で接種を受けられる事業が27年度から始まったが、実績は。
答 実績は、51名であった。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
民進党議員団 n.minshin@mbr.nifty.com



公明党議員団

甲田 ゆり子

健康支援施策

問 区には食育に関する基本方針・計画がないため目標や効果の検証が図られていない。食育の視点で健康づくり施策を考える上で、国の食育推進基本計画(第3次)に対応する取り組みを検討しては。

答 10か年計画に基づき健康づくり施策を総合的かつ効果的に進めるための検討を行っており、国の計画も踏まえこの中で検討していきたい。

問 勸奨の仕方により効果が上がるがん検診は、申込勸奨はがきではなく、直接、受診券を送付しては。

答 罹患率の高い年齢層等を考慮し、効果的な対象を絞り込み、直接送付も検討したい。

子育て支援

問 27年度から始まった、妊娠・出産・子育てトータルケア事業について、双子や障害を抱える困難度の高い家庭には支援を2倍にするなど、本当に支援が必要ところに必要なサービスが届くよう、より効果的な財源の活用を検討しては。

答 新たな事業ということで、効果や取り組み方について利用者アンケートも活用しながら、事業の検証を行っている。利用者のニーズを適切に見極め、国や都の補助制度も視野に入れ、財源の効果的な活用を図り、支援の必要な妊産婦が安心して出産、子育てに臨めるよう工夫をしていきたい。

問 各すこやかごとに、地域

の子育て支援団体等の資源と行政サービスを全体的にコーディネートできる人材、例えば児童館長などを配置しては。

答 区では今後、区民活動センターを単位とした地域への対応に、児童館長など福祉職の活用も想定している。

問 子育て版地域包括ケアシステムを構築するためには、機能充実を区民に広く示し、現場の声が反映する体制をつくるのが重要と考えるが区の見解は。

答 地域や民間で活動している力を活用していくことが何より重要だと考える。すこやか福祉センターが中心となり、区民活動センターごとに区職員が地域の声や実情を踏まえながらコーディネート役を担い、虐待の未然防止や養育支援等、子ども家庭支援の役割もしっかりと果していきたい。

就学援助

問 就学援助に係る経費は都区財調制度の算定対象となると思うが、認定基準の見直しに伴う経過措置分はどうか。

答 算定対象となっていない。合理性から見ても、支給基準を元に戻すべきでは。

答 基準変更は考えていない。

待機児童対策

問 ニーズの把握のため、子どもの健診等で、当事者と接する機会に調査を行なつては。

答 提案内容を含め検討する。

問 保育施設は、民有地で開設することが基本と考えるが、開設場所発掘の取り組みは。

答 ホームページによるお知らせのほか、町会・金融機関への協力依頼を行っている。



民進党議員団

森 たかゆき

財政白書

問 基金残高(貯金)が区債残高(借金)を上回る状況について、取り組むべきでは。

答 優遇処置については、都全体で取り組むことが効果的であり、他区の状況を踏まえ、都への要望を含め検討したい。

問 認可園での補助費の不正受給や法令違反があった場合、区の指導状況や、これらの事例を発見するための体制は。

答 28年度から検査担当を設ける等、体制を整備している。

問 23区方式による公債費負担比率は23区平均が3・4%となっている。

答 9万4千円余で、26年度決算から算出した順位は14位となっている。



自由民主党議員団

大内 しんご

のところ中野区は9・7%である。一方、中野区方式による同比率は6・8%、実質公債費比率は2・9%となっているが、どう捉えているか。

答 23区方式による適正な公債費負担比率は示されていないが、中野区方式による同比率はおおむね10%以内とする目標、また実質公債費比率は早期健全化基準をそれぞれ下回っており、健全な財政運営の結果と認識している。

問 マイナンバーカード交付事業の交付が遅延した理由は。

答 システム障害による発送数制限などが原因である。



自由民主党議員団

加藤 たくま

国家戦略特区制度の利活用

問 国家戦略特区制度を生かした提案は多岐に渡るが、民泊の規制やサンプラザ周辺開発に伴う用途地区変更等に関する、区内部での検討手順は。

答 各々の担当所管と調整し、可能性について検討を行う。

問 最先端の豪雨システムは気象業務法、ビーコンやエリアワンセグ等のIoT研究は、電波法の規制緩和が必要では。

答 国家戦略特区制度を利用した法の規制緩和が必要となれば手続や調整を進めていく。

樹木の維持管理計画

問 区の計画には、区民のノ

待機児童対策



日本共産党議員団

広川 まさのり

問 4月時点の待機児童数257人のほか私的事由などで保育園に入れなかった場合を数えた潜在的な待機児童数は。

答 236人である。この数に認可保育園に入らず認証保育園に入所した児童を加えると644人である。

問 認可保育園に入れなかった児童数を公表すべきでは。

答 状況を踏まえ考えていく。区立保育園の2歳児の定員を1歳児にあわせるという

問 実態調査やニーズ調査の実施を検討すべきでは。

答 必要な調査を行っていく。保育園などへ専任看護師を個別に派遣する訪問看護制

度をつくれなから。

答 どのような体制が必要なのか検討する。

問 居宅訪問型保育事業の実施時期の見込みは。

答 開始に向け準備している。

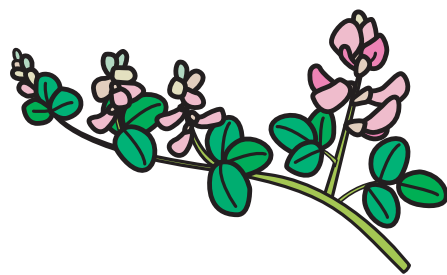
LGBTの権利擁護

問 LGBT居住率が高いと言われている中野区は、リーダシップを発揮すべきでは。

答 LGBTのみを取り上げた施策実施は考えていない。

問 区報を活用し理解促進や相談窓口の案内など行つては。

答 取り上げるべき課題の具体的内容など今後検討したい。パートナーシップ条例の



策定を検討すべきでは。

答 法律的に保護し得る権利内容が区の制度では保障されるものではなく考えていない。

中野区職員の超過勤務

問 健康管理の面ではどう対応しているか。

答 長時間労働の時間数にに応じ、管理職に通知し注意喚起を行ったり、職場環境改善策の提出を求めるなどしている。職員には、産業医との面談を行い指導を行っている。

問 人事分野では、各事業部ごとの残業状況をどのように把握しているのか。

答 庶務事務システムで把握している。

空き家対策

問 本格的着手はいつからか。

答 本年4月より空家・住宅



自由民主党議員団

佐野 れいじ

政策担当を設置し、基本計画の策定などに取り組んでいる。

問 実態調査はいつからか。

答 調査会社に委託し、10月から実施する。

問 協議会の設置状況は。

答 設置条例を第4回定例会に提案する予定である。

中野区の無電柱化

問 コストと時間をかけずに無電柱化を推進すべきと思うが、区長の見解は。

答 必要性は認識しているが、法律的・技術的に大変課題が多い。国・都・区を挙げての取り組みが必要と考えている。



自由民主党議員団

加藤 たくま

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電話 3228-5585

FAX 3228-5693

Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp



自由民主党議員団

い で い 良 輔

行政評価

問 新たな政策を実現するために、分野間で連携する場合があるが、その際の評価方法が必要ではないか。

答 複数の部が連携したプロジェクトなどの評価方法については、十分に検討したい。

スポーツムーブメント

問 中野区には、2020東京オリンピック・パラリンピックによるムーブメントを築しみにしている方が多くいる。また、今年7月に南部スポーツ・コミュニティプラザが開設され、スポーツを通じた交流が加速する時期がきている。



自由民主党議員団

内 川 和 久

狭隘道路の拡幅整備

問 中野区においても、拡幅後の管理形態が私道のままで道路法が及ばない整備承諾は認めず、道路法により区の管理が行き届く、寄附が無償使用承諾のみの整備としては。

答 中野区は、他区に先駆け狭隘道路の拡幅整備に取り組み、整備承諾による整備が大きな役割を果たしてきた。現在では、管理上の問題も生じていることから、今後、検討する必要があると考えている。

中野駅西口広場整備

問 広場予定地の更地化を早



無所属

む と う 有 子

児童相談所の設置

問 2015年度の虐待対応件数150件の内、都の児童相談所に繋がった10件の困難事例の業務を担うために区は児童相談所の設置を目指している。一時保護所の運営や14もの多様な設置市事務を担うが、そのための専門人材確保は。必要人員数を確保したい。

答 総経費の見込み額は、額は今後明らかにする。

問 生活保護費過払い金

答 支給し過ぎた保護費が約2千万円返金されていない。ケースワークがしっかり行われていたら防げる過払い金があるが、その対策は。

答 生活状況の実態把握に努めていきたい。



無所属

近 藤 さ え 子

保育所整備

問 補正予算での対応では、事業者と土地のマッチングや保育士の確保等、翌年度の開設までに整備をしていく時間がない。当初予算から、上振れを考慮し、幅を持たせた予算対応をしてはどうか。

答 需要把握を行う中で、適切な予算編成を進めたい。

問 町会・自治会や商店街への補助は、電気料金等、維持管理費も対象とすべきでは。

答 今後の申請状況を踏まえて研究していきたい。

その他の質疑項目

- ◆エキスパート職員について
- ◆子育てひろばについて



無所属

い な が き じ ゅ ん 子

公共施設等総合管理計画

問 改築や新築の初期費用を大きくかける割に、既存施設の設備更新や修繕には、お金が回っていない。区民満足度や利便性向上のためには施設のメンテナンスも重要であり、バランスを考慮すべきでは。

答 将来的な経費を比較検討して、計画を策定したい。

問 維持管理経費が年間7千万円以上かかっており、中野駅近くの大規模公園としてのポテンシャルも生かしきれない。民間の力を生かした新しい管理運営手法の導入も含め、将来的な展望はどうか。

答 管理費軽減に向け、さまざまな手法等を研究したい。



無所属

石 坂 わ た る

女性職員のキャリアデザイン

問 父母となった区の職員が子育てと仕事の両立を考えた、情報交換をしたりする場が必要ではないか。

答 仕組みや場作りをしたい。女性職員が女性管理職の体験を聞いたりする機会を設けることが必要ではないか。

答 管理職をイメージできる情報交換会の実施を行いたい。

問 HIV陽性者、AIDS患者差別解消法の対象となるか。

答 対象となっている。

問 高齢者、障害者施設での受け入れについて、区保健師による職員向け研修は可能か。

答 保健師や他の職種による研修等の対応は可能である。



無所属

小 宮 山 た か し

区立幼稚園の存続

問 区立園は私立園に入園できなかつた子や障害児の事実上の受け皿であり、区立園廃止は拙速である。さまざまな事情で入園できなかった子は、一体どこへいけばよいのか。

答 就学前の教育や、保育の充実を検討しており、併せて、特別な支援が必要な子への対応を整備したところである。

問 気象警報発令時のツイッターが遅れるケースがあった。防災対策としても、24時間365日ツイートできる体制を整えておくことが必要では。

答 休日、夜間のツイートは、防災・都市安全担当で実施体制を整備したところである。



無所属

渡 辺 た け し

区立学校のICT環境整備

問 中学校におけるタブレット端末、ICT機器の活用について、現在の検討状況は。

答 ICT教育検討委員会を設け、授業における効果的な実践事例の収集を進めている。タブレット端末の導入費用を、平成29年度予算に計上することを考えているか。

問 学校におけるICT環境の整備については、予算編成の中で検討していく。

問 区内拠点間ネットワーク回線の契約見直しで、年間約3700万円削減された費用は、中学校へのICT機器導入等、区政に必要な部分に振り分けられると考えてよいのか。

答 区全体として、必要性のある事業に充てていきたい。



無所属

内 野 大 三 郎

東京オリンピック・パラリンピック

問 東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、もっと積極的にプールを利用したイベントを企画しては。

答 機運醸成事業の内容を充実させていくなかで、プールを利用した事業についても具体的な検討を行っていききたい。

問 樹木の管理体制について、樹木により複数部署で管理するのではなく、部署間で共通管理することで区民への説明会などで説得力が増し、区民の協力を得やすくなるのでは。

答 今後、樹木台帳の様式等を検討していく中で他の部署にも情報提供をしていきたい。

大韓民国ソウル特別市陽川区訪問団が中野区議会を表敬訪問

10月27日、中野区と姉妹都市関係を締結している大韓民国ソウル特別市陽川(ヤンチョン)区の訪問団9名が、中野区議会を表敬訪問しました。中野区議会では、正副議長をはじめ多くの議員が陽川区の訪問団を出迎えしました。



平成27年度決算に対する

各党派の見解

財政規律確立と未来に向けての取組を

自由民主党議員団

平成27年度一般会計決算は、国が進める経済対策いわゆるアベノミクスの影響などにより過去最高額を更新しました。中野区においては、納税義務者数の増加に加え、一人あたりの所得額も増加しました。平成23年度以降、前年度決算を上回る状況が続き、緩やかではありますが確実に景気回復が進んでいます。

しかしながら、世界経済に目を向けると、相次ぐテロや、中国経済の鈍化、北朝鮮により繰り返し行われる核実験、ミサイル発射等がリスク要因となっています。

又、中野区においては、法人住民税の低下やふるさと納税による影響も懸

念され、区を取り巻く環境は、今後決して楽観視はできません。

私たちのこれまでの取組みとして、西武新宿線立体交差事業の着実な進捗、工夫を凝らした催告により住民税等取組率の向上。小学校における体験学習の復活。保育需要の増を見込み、待機児童解消に向けた積極的な取組み。私立幼稚園等利用している児童の入園料保育料等補助の実施。自転車利用にかる交通ルール・マナーの啓発等々。

自由民主党議員団は、今後も財政規律の確立とさらなる区民サービスの充実に努め、未来に向けての取組みとして新しい中野の街づくりに積極的に参画してまいります。

区民福祉の充実と行政運営の強化を

公明党議員団

平成27年度普通会計決算総額は、歳入総額1332億8千万円余、歳出総額1301億1千万円余と、歳入歳出とも過去最高の決算額となった。実質収支額28億1千万円余の黒字、実質収支比率は前年度比2・5ポイント減の3・7%、経常収支比率は過去20年間で最も低い76・5%となった。実質公債費比率も前年比2・1ポイント減の2・9%となったが、23区平均に比べると依然高い値を示している。また、

積立金現在高は592億円余、積立金現在高から地方債現在高と債務負担行為額を引いた額は、前年度より250億円余の大幅な増となる235億円余となった。景況感が反映された感はあるが、今後の行政課題を明確にし、計画的で効率的な財政運営と基金の積立に努めることを求める。

歳出は、まちの活性化や安全のまちづくりとして中野FreeWi-Fiの整備、西武新宿線沿線まちづくり、プレミアム付区内共通商品券の発行、妊婦・出産・子育てトータルケアの充実、通学路防犯カメラ設置整備などが推進されたことは評価する。

喫緊の課題である少子高齢化対策等社会保障費の増加、新体育館・新区役所等公共施設の再整備、区内のまちづくり等への行政需要への備えを着実に図り、持続可能な行政運営の強化により区民の期待にこたえることを求める。

積立・開発偏重から暮らし優先の区政へ

日本共産党議員団

2015年度はアベノミクス不況下で、いかに住民の福祉向上に取り組むかが鋭く問われました。区立小中学校の耐震化の完了や私立幼稚園保護者補助拡充、社会科見学バス代補助の一部復活などは評価できます。しかし、一般会計決算では、区民要求には正面から応えず区政史上最大の174億700万円の基金積立てを行い、基金残高は約629億円にもなりました。子どもが貧困が顕在化するなか、削減された就学援助費の復活や支給時期の前倒し、給付型奨学金の創設等が求められていました。待機児童解消へ認可保育所増設に踏み出したことは良しとしますが、民間まかせでなく児童福祉法24条

に基づき区が責任を果たすことが必要です。また、木造住宅耐震化助成などの防災施策の拡充、若者や高齢者の住まい確保支援にも取り掛かるべきでした。一方この年度は、不要不急の中野駅周辺の大規模開発に本格的に踏み出しました。中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の区負担額は119億円にも膨れ上がりましたが、見直そうとしていない事は問題です。また、平和の森公園再整備の予算が計上され執行されたのもこの年度でした。長年に亘る区民運動の歴史と利用者・区民の願いを無視した再整備計画の強行に加え、示されていた概算整備費55億円が108億円と倍にもなったことは重大です。

区民とともに進む区政を

民進党議員団

平成27年度決算は多くの財政指標に改善が見られました。しかし、これは景気動向の影響が大きく、その景気の見通しは不透明さを増しています。また国においてはふるさと納税や法人住民税の一部国税化など区の基幹収入の減少に繋がる動きも見られます。したがって、今後も財政規律を保たなければいけません。

個別の施策では、主要三債権の収納率向上施策、がん検診の受診勧奨、被災自治体への支援継続、産前産後トータルケア事業や保育施設増設などの取り組みは評価をします。一方、就学援助の補助対象の縮小は見直すべきで、家庭の経済状況に関わらず、学び機会

の保障に努めなければいけません。行政評価については、毎年度の見直しにより改善が見られるものの、より実効性を高めるため、成果指標の設定について一層の工夫を求めます。

国の事業の実施においては、効果の検証だけでなく、人件費や事務費の負担等、自治体の実情への理解を国に求めていく必要があります。東京オリンピック・パラリンピックやその先に向けたグローバル戦略推進においては、区民生活を一番に考え進めるべきです。区民の意向を把握する為の意見交換会やパブリックコメント手続きの形骸化が見受けられます。改善し、区民とともに進む区政を実現するよう求めます。

「オレだけど 覚えてた」これは詐欺！

不審な電話は110番！ 野方警察署03(3386)0110 中野警察署03(5342)0110

第3回例会
可決した
議案

区長提出議案

●平成28年度中野区一般会計補正予算(第4次)

歳入歳出にそれぞれ、25億4440万2千円を追加し、予算額は1318億386万4千円となりました。

この予算の内容は、歳出に区立保育園等における保育業務支援システムの導入経費及び安全管理推進のためのビデオカメラ設置経費3176万5千円を追加計上したものです。次に、平成28年10月1日から、B型肝炎ワクチンの予防接種が定期接種化されることに伴い、その委託等のための経費6436万3千円を追加計上したものです。次に、新体育館の整備手法が確定し、新体育館実施設計・施工一体整備が行われることに伴い、従前計上されていた新体育館実施設計等の経費2324万5千円を減額したものです。次に、不燃化特区の大和町地域における老朽建築物の建替えや除却等の助成事業について、申請件数の増加に伴う助成経費5315万2千円を追加計上したものです。次に、平成27年度からの繰越金を原資として、財政調整基金積立金24億1836万7千円を追加計上したものです。また、歳入に国庫支出金

2382万3千円、都支出金2657万5千円、繰入金6890万8千円、繰越金24億1836万7千円及び諸収入672万9千円を追加計上したものです。

●中野区議会議員及び中野区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法施行令の改正に伴い、中野区議会議員及び中野区長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成並びに中野区長の選挙におけるビラの作成に係る公費負担の限度額を引き上げるものです。

●専決処分承認について

平成28年度中野区一般会計補正予算(第3次)について、東京都知事選挙を実施するにあたり、予算措置を講ずる必要があったため、専決処分をしたことについて承認したものです。

●和解及び損害賠償額の決定について(3件)

特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例に基づく見舞金を申請する権利の時効による消滅に伴う損害賠償について和解を成立させ、損害賠償額を決定するにあたり、議決したものです。和解の要旨は、相手方に生じた損害額336万円、224万円、113万円と、それぞれ定め、その全額について、区が負担するものです。

●もみじ山文化センター等省エネルギー改修事業委託契約

もみじ山文化センター、社会福祉会館及び野方区民活動センターの省エネルギー改修事業に係る委託契約を締結するにあたり、議決したものです。

●仮称清掃事務所車庫新築工事請負契約

仮称清掃事務所車庫新築工事に係る請負契約を締結するにあたり、議決したものです。

●仮称清掃事務所車庫新築に伴う機械設備工事請負契約

仮称清掃事務所車庫の新築に伴う機械設備工事に係る請負契約を締結するにあたり、議決したものです。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

介護補償の額を改めるとともに、他の法律による年金たる給付が支給される場合における傷病補償年金及び休業補償の額に係る調整率を改めるものです。

●平成28年度中野区一般会計補正予算(第5次)

訴えの提起について

議員提出議案

●意見書(3件)

(内容は次項に掲載)

●議員の派遣について

第27回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

●議員の派遣について

友好区関係を締結している北京市西城区への表敬と30周年記念事業を実施するため、議員を派遣するものです。

第3回例会
可決した
意見書

◆無年金者対策の推進を求める意見書

年金の受給資格期間の短縮は、無年金者対策の観点及び将来の無年金者の発生を抑制していく観点から、2012年2月に閣議決定された「社会保障・税一体改革大綱」に明記されたものである。

厚生労働省の推計によれば、仮に受給資格期間を10年に短縮すると、新たに64万人が受給権を得る可能性があるとしている。

諸外国における年金の受給資格期間に目を向けた場合、例えば、アメリカ、イギリスは10年、ドイツは5年、フランス及びスウェーデンは受給資格期間を設けないなど、日本は他国に比べ明らかに長いことが読み取れる。

安倍総理は、本年6月、世界経済が減速するリスクを回避するとともに、デフレから脱却し、経済の好循環を確実にするため、2017年4月に予定していた

消費税率10%への引き上げを2年半再延期することを表明したが、この無年金者対策については、本年8月に示された政府の「未来への投資を実現する経済対策」において、その実施が明記されたところである。

よって政府においては必要な財源の確保を含め、安心の社会保障の実現を図るため、早急に下記の事項について取り組むことを強く求める。

1 無年金者対策は喫緊の課題であることから、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置について、2017年度中に確実に実施できるよう必要な体制整備を行うこと。

2 低年金者への福祉的な措置として最大月額5000円(年6万円)を支給する「年金生活者支援給付金」等については、財源を確保した上で、できるだけ早期の実施を目指すこと。

〔内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて〕

◆返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人・日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されている。

この奨学金制度は、国立

大学、私立大学とも授業料が高止まりしていることなどが背景となっており、利用者は2016年度大学生らの約4割にあたる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。

そのような中、政府は6月2日に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、返済不要の「給付型奨学金」の創設を検討することを盛り込んだ。

現在、OECDに加盟する34か国のうち、給付型奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけである。

よって政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など、具体的な経済支援策として、下記の事項について取り組むことを強く求める。

1 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目途に給付型奨学金を創設すること。

2 希望する全ての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、「有利子から無利子へ」の流れを加速すると

(次頁へ続く)

常任委員会視察報告①
建設委員会



10月19日(水)から20日(木)に、兵庫県伊丹市の「防災対策」についてと大阪市の「エリアマネジメント活動促進制度」について視察を行いました。写真は伊丹市での様子です。

常任委員会視察報告②
子ども文教委員会



10月20日(木)から21日(金)に、北海道札幌市の「札幌市子どもの権利救済機関子どもアシストセンター」についてと「札幌都心部子ども関連複合施設(資生館小学校ほか)」について視察を行いました。写真は札幌市立資生館小学校での様子です。

ともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。

3 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。

4 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。併せて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。

〔内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて〕

◆チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

グローバル化や生産年齢人口の減少などの社会や経済の急速な変化、学校現場が抱える課題が複雑化・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない課題が増大しています。それに伴い、教員の勤務実態に関する国内外の調査からも、我が国における教員の長時間勤務の実態が明らかに becoming っており、待ったなしの改革が必要です。教員が、総合的な指導を担う日本の学校の特徴を生かしつつ、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」を構築してい

く必要があることから、下記の項目について強く要望します。

1 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立をさせること。

2 教員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること。

3 部活動は、教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。

4 教員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

〔内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣あて〕

陳情の

審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採 択

第2号陳情 中野駅前南口再開発計画を成功させる対応について

―賛成多数

第4号陳情 区立幼稚園存続を願うことについて

―賛成多数

第7号陳情 区立幼稚園の存在意義について再検討を願うことについて

―賛成多数

第25号陳情 哲学堂公園の観光拠点について

―全会一致

不 採 択

第5号陳情 区立幼稚園の廃園案の検討について

―賛成少数

第6号陳情 10ヵ年計画（第3次）改定素案において示している今後の認定こども園の整備について

―賛成少数

第12号陳情 住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情

―賛成少数

第13号陳情 中野区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

―賛成少数

第14号陳情 東京都中野区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

―賛成少数

第15号陳情 中野区における受動喫煙防止に関する陳情

―賛成少数

第16号陳情 中学生、高校生主催の模擬中野区議会開催について

―賛成少数

第17号陳情 新しい中野をつくる10ヵ年計画、外部評価のフォーラムを開催をして下さい。

第18号陳情 中野体育館の移転について

―賛成なし

第19号陳情 平和の森公園再整備構想について

―賛成なし

第20号陳情 中野区役所、新庁舎について

―賛成なし

第21号陳情 中野区立歴史民俗資料館の堅穴式住居について

―賛成少数

第22号陳情 中野区への外国企業誘致について

―賛成なし

第26号陳情 平和の森公園にカモ小屋を設置してください。

―賛成なし

第28号陳情 地図の案内板の横に名所、旧跡の写真又はイラストを貼り付けて下さい。

―賛成なし

第29号陳情 哲学堂公園に災害用トイレ、災害用井戸、倉庫を設置して下さい。

―賛成少数

第30号陳情 中野区新体育館建設計画並びに平和の森公園再整備計画の進行を一旦止めることについて

―賛成少数

継続審査

《建設委員会付託》

第9号陳情 都立家政「旧みずほ銀行」建物解体工事に関して（2項）

陳 情 に 対 する 討 論

第4号陳情、第7号陳情

◆賛成討論

日野 たかし （公明）
広川 まさのり （共産）
山本 たかし （民進）

◆反対討論

日野 たかし （公明）
山本 たかし （民進）

◆賛成討論

広川 まさのり （共産）
第30号陳情 （審議結果 不採択）

◆賛成討論

来住 和行 （共産）
（審議結果 不採択）

閉 会 中 の 委 員 会 の 動 き

平成28年7月～9月

◆総務委員会

8／30 報告21件を聴取

◆区民委員会

8／30 報告5件を聴取

【○：賛成 ×：反対】

意見の分かれた案件（第3回定例会）

件 名	自 民 (12)	公 明 (9)	共 産 (7)	民 進 (5)	無所属 (8)	結果
決 算						
平成27年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認 定
平成27年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認 定
平成27年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認 定
平成27年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認 定
区長提出議案						
平成28年度中野区一般会計補正予算（第4次）	○	○	×	○	○×	可 決
平成28年度中野区一般会計補正予算（第5次）	○	○	×	○	○	可 決
訴えの提起について	○	○	×	○	○	可 決
陳 情						
中野駅前南口再開発計画を成功させる対応について。	○	○	×	×	○×	採 択
区立幼稚園存続を願うことについて	×	○	○	○	○	採 択
区立幼稚園の廃園案の検討について	×	×	○	×	○×	不採択
10ヵ年計画（第3次）改定素案において示している今後の認定こども園の整備について	×	×	○	×	○×	不採択
区立幼稚園の存在意義について再検討を願うことについて	×	○	○	○	○	採 択
住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情	×	×	○	×	○×	不採択
中野区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	○	×	×	×	○×	不採択
東京都中野区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	○	×	×	×	○×	不採択
中野区における受動喫煙防止に関する陳情	○	×	×	×	○×	不採択
中学生、高校生主催の模擬中野区議会開催について	×	×	○	×	○×	不採択
中野区立歴史民俗資料館の堅穴式住居について	×	×	○	×	○×	不採択
哲学堂公園に災害用トイレ、災害用井戸、倉庫を設置して下さい。	×	×	○	×	○×	不採択
中野区新体育館建設計画並びに平和の森公園再整備計画の進行を一旦止めることについて	×	×	○	×	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民進：民進党議員団、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

を協議

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。
●第4回定例会（予定）
11月24日～12月8日

●閉会中の委員会
総務委員会 11月18日

議会日程は変更されることとがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

◆議会運営委員会

8／26 第3回定例会の日程などを協議

◆区役所及び体育館整備調査特別委員会

8／24 浦安市役所を視察、報告2件を聴取

◆少子高齢化対策調査特別委員会

◆厚生委員会

8／30 南中野区民活動センターを視察、報告14件を聴取

◆建設委員会

7／25 報告15件を聴取
8／30 報告16件を聴取

◆子ども文教委員会

8／30 中野区療育センター「ゆめなりあ」を視察、報告9件を聴取

◆区役所及び体育館整備調査特別委員会

8／24 浦安市役所を視察、報告2件を聴取

◆少子高齢化対策調査特別委員会

9／2 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議